

<農業生産条件の強化（自己施工）に取り組む事例>

○自己施工による持続可能な地域（農業）づくり

1. 集落協定の概要

市町村・協定名	岐阜県下呂市 中村			
協定面積 7.3ha	田 (100%) 水稻	畠	草地	採草放牧地
交付金額 102万円	個人配分 共同取組活動 50 (%)			50% 41% 5%
協定参加者	農業者 26人			開始：平成17年度
人・農地プランの作成状況	作成していない（話し合いを実施中）			

2. 取組に至る経緯

当地域は、兼業農家を中心に稻作に取り組んできたが、農家の7割を60歳以上が占める高齢化や後継者不足等の理由から、農業生産活動の低下や耕作放棄地の発生が懸念されていた。

平成17年度から中山間地域等直接支払制度に取り組み、特に水路・農道等の管理に重点を置き、参加者において話し合いを重ね、協力しながら自分たちの手で取組を実施している。

また、第3期対策からは高齢者も安心して農業に取り組める体制づくりを後押しすべく、集団的かつ持続可能な体制整備にも取り組むこととなった。

3. 取組の内容

県や市で採択してもらえない水路・農道等の修繕を協定参加者の話し合いで計画的に、かつ、自己施工により実施し、営農条件の改善を図り、生産条件の強化に努めている。

また、集落内における協定農用地の拡大にも積極的に取り組んでいる。

今後は、年々深刻化している獣害の対策を集落全体で一丸となって取り組むことで、被害防止に努めていくことが必要不可欠である。



【既設水路撤去作業】



【布設替作業】

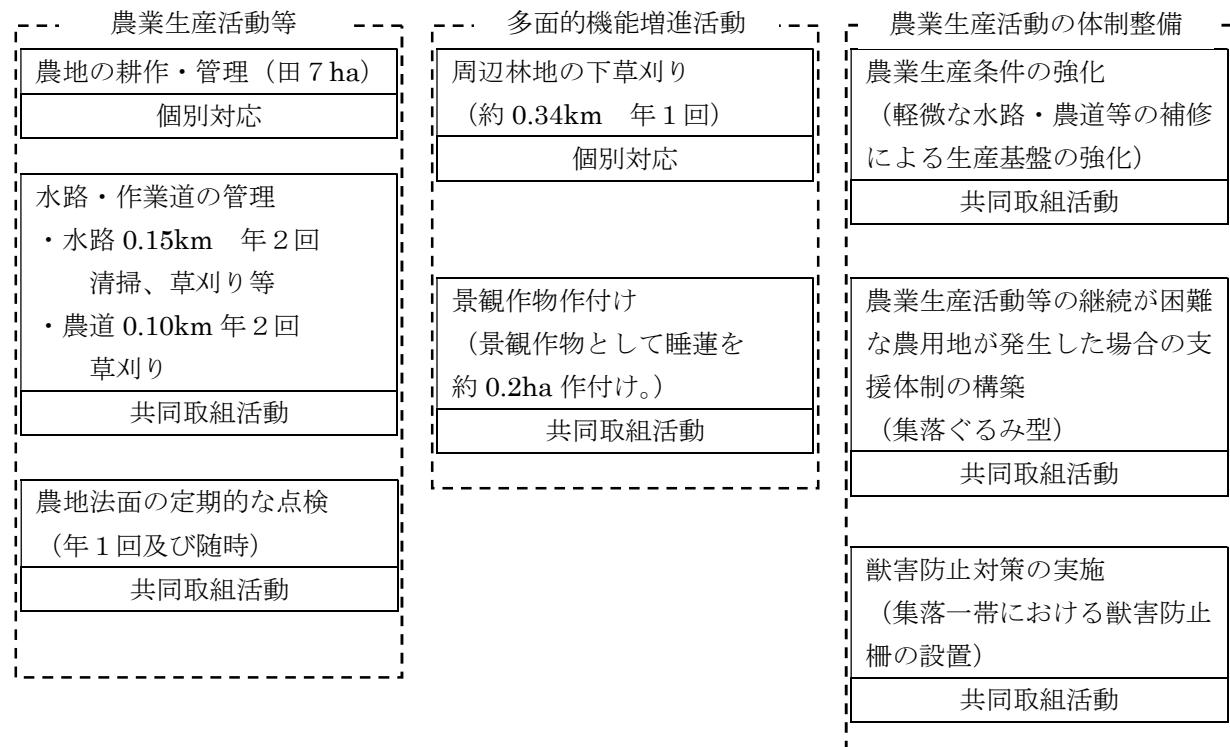
[集落の将来像]

- 農村文化の伝承を通じ、協定参加者間の人間関係の構築、高齢者からの技術の教訓を得ることで、荒廃農地対策、農村環境の保全を推進していく。



[将来像を実現するための活動目標]

- 水路・農道等の草刈り、泥上げ等の維持管理を協定参加者により実施する。
- 水路・農道等の整備を実施し、持続的な農業生産活動をするための環境整備を図る。
- 獣害対策への地域一丸となった取り組みを行う。



4. 今後の課題等

中山間地域等直接支払制度に取り組むことで協定参加者による話し合いの場が多くなり、農業生産活動や集落活動がこれまで以上に活性化し、住民との繋がりが深まり、意識の向上が見受けられるようになった。

今後は営農組合、新規就農者、農地所有者等が連携しながら、将来にわたって持続可能な農業生産活動及び地域づくりを目指していく。

[第2期対策の主な成果]

- ・水路・農道等の適正な維持管理の推進、補修による生産条件の向上が図られた。
- ・維持管理農用地を展示圃として活用し、景観作物（アヤメ、スイレン等）を作付けることにより、農村機能や自然環境の維持・保全が図られた。
- ・獣害防止対策として協定農用地に電気牧柵を設置することにより、耕作意欲の向上が図られた。

【共同作業参加者数】

H17 27名、H18 37名、H19 56名、H20 40名、H21 42名